

だれもが充実したいのちを燃やして生きることができるよう!

私たちは地域・職域・学校など、
生活のいろいろな場面で
「健康寿命」をのばす運動を
実践しています。

よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE

2010(平成22)年7月15日 第444号

(財)東京都予防医学協会
(財)予防医学事業中央会東京都支部
発行人 北川照男・編集人 山内邦昭
発行所 〒162-8402
東京都新宿区市谷砂土原町1の2
保健会館 電話 03-3269-1131
http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp
毎月15日発行 年間購読料300円(1部30円)

● 今月の主な紙面 ●

- (1面) ● 企業におけるうつ病対策
第83回日本産業衛生学会より
- (2・3面(見開き))
 - 話題 ちょっと待った! 肉の生食
カンピロバクター食中毒予防
 - 新連載 歯の喪失は予防できる
人生の最後までおせんべいをバリバリと 第1回
 - 連載 健康づくり・健康増進を支援するページ
元気でいきいきシリーズ 第3回:医師/保健師
/管理栄養士/健康運動指導士のコラム
- (4面) ● 女性と子どもをたばこの害から守ろう
世界禁煙デー記念シンポジウム
 - 糖尿病診断基準が改訂
 - 子宮頸がん予防ワクチン 東京・杉並区の取り組み
 - 東京・島しょ部で婦人科がんの出張検診を実施一本会
 - 連載 保健会館クリニックの顔 最終回

第83回 日本産業衛生学会より 企業におけるうつ病対策

学会のメインシンポジウム「企業におけるうつ病対策」(座長 松原六郎松原病院理事長、大森晶夫福井県立大学看護福祉学部教授)写真上では、近年、労働者の中で増加している、うつ病を中心とした気分障害の産業衛生上の問題に対して、企業はどのように対応すべきかという観点から、4人の専門家(写真上)が講演した。



最初に、「うつ病の診断と治療・概論」と題して講演した福井大学医学部の和田有司教授は、厚生労働省の「労働者健康状況調査」や民間の調査データのなかから、「今日で約6割の労働者が強い不安、悩み、ストレスなどを感じている。また、長期休職者の約6割をうつ病などの精神

急増・多様化する気分障害 復職支援の在り方など討議

わが国の自殺者数は、1998年以降12年連続で毎年3万人を超える深刻な事態となっている。自殺の背景にはうつ病などの精神疾患が関連することが多く、厚生労働省は今年1月「自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、検討を重ねてきた。同プロジェクトチームでは先頃、職場の健康診断に精神疾患の把握を盛り込むなどメンタルヘルス対策の充実や精神保健医療改革の推進などを柱とする対策をまとめ、法制化を目指した準備を進めている。こうした中、5月末に福井県で開催された第83回日本産業衛生学会(企画運営委員長 日下幸則福井大学医学部教授)では、「企業におけるうつ病対策」をテーマにメインシンポジウムが開催された。今回はその概要を紹介する。

討議されていることに言及して「4年前に出された厚生労働省の指針でも、事後措置を受けられる体制などをきちんと整備してから実施すべきとされており、安易な導入は避けなければならない」と強調した。また、「メンタルヘルスマネジメントの役割を示した。その上でメンタルヘルスマネジメントに関しては、休職中の復職トレーニングとして外部リワークを活用していること、また復職に当たって主治医(専門医)には、一般的な診断書ではなく、会社が必要としている項目に関する「意見書」を出してもらって、齊藤看護師は最後に、「当社の復職支援のポイントは、必ず復職することを前提に休職に対応していることである。今後の課題は、健康管理部門と人事労務部門の連携事項をより明確にし、強化することである」と述べた。



調者の職場復帰が円滑に進むには、業務遂行能力の適切な評価と業務上の配慮が最も重要である。現在、われわれは「4年前に出された厚生労働省の指針でも、事後措置を受けられる体制などをきちんと整備してから実施すべきとされており、安易な導入は避けなければならない」と強調した。また、「メンタルヘルスマネジメントの役割を示した。その上でメンタルヘルスマネジメントに関しては、休職中の復職トレーニングとして外部リワークを活用していること、また復職に当たって主治医(専門医)には、一般的な診断書ではなく、会社が必要としている項目に関する「意見書」を出してもらって、齊藤看護師は最後に、「当社の復職支援のポイントは、必ず復職することを前提に休職に対応していることである。今後の課題は、健康管理部門と人事労務部門の連携事項をより明確にし、強化することである」と述べた。

平成22年度理事会・評議員会を開催

東京都予防医学協会の平成22年度第1回理事会および第2回評議員会が6月29日、東京市谷のルーテル市ヶ谷センターで開かれた。理事会、評議員会に先立ってあいさつした北川照男本会理事長は、平成21年度の事業をほぼ予定通り達成できたことを報告、関係者の協力に謝意を表し、次のように述べた。

「平成21年度は、新型インフルエンザが流行し、学級閉鎖が頻繁に行われたが、職員が努力により児童生徒の健康診断を例年通り実施することができた。また、国の調査研究活動にも積極的に協力し、各種のセミナーや研修会を開催するなど、予防医学に関する知識の普及啓発を行った。

一方、「気分障害の復職支援と復職後の留意点」と題して講演したメデイカルケア虎ノ門の五十嵐良雄院長は、精神科医へのアンケート調査から、約半数の専門医が「復職可能な状態かどうかの判断が難しい」「復職しても短期間で再休職することが多い」と答えていることなどを紹介。その上で五十嵐院長は、「このような状況を背景に、うつ病など気分障害による休職者の復職支援を目的としたリハビリテーション(リワークプログラム)が存在する」として、自施設で実施しているリワークプログラムについて次のように述べた。

「当院のリワークプログラムは、復職だけでなく、再休職も予防することが最終的な目的である。2008年の成績では、『元の職場に復職』と『転職して復職』を合わせて約73%、『再休職』が約19%、『退職』が約8%であった。シンポジウムには、現在の産業保健が抱える深刻な問題を反映して、会場に入りきれないほどの多数の参加があり、熱心な質疑も交わされた。

このように
本会は、公益性の高い予防医学事業を行う

個人情報取扱について

日頃より、東京都予防医学協会の機関紙「よぼう医学」をご愛読くださりありがとうございます。本会では、現在「よぼう医学」を送付させていただいている皆様について、送付に必要な情報(名前、住所、所属、役職など)を送付名簿として保持しております。これらの個人情報の収集、保存、利用につきましては、本会の個人情報保護方針に基づき、厳重な管理のもとに運用しております。その上で今後も継続して送らせていただきたいと思います。送付名簿から削除を希望される場合には、お手数ですが、広報室(電話 03-3269-1131)までご連絡ください。

健康管理相談をお引き受けします

当センターの会員が事業所、学校、各種団体の健康管理をアドバイスいたします。
担当: 江幡良晴 三輪祐一

お問い合わせ・
ご相談は事務局まで
(予約制)

健康管理コンサルタントセンター
事務局 東京都新宿区市谷砂土原町1-2
(財)東京都予防医学協会
電話 03-3269-1141

送付先の変更・中止について

送付先の住所変更・購読中止の場合には、変更内容を明記の上、本会広報室までお知らせください。

Eメール
thsa-koho@msj.biglobe.ne.jp
FAX 03-3269-7562

お電話(03-3269-1131)でも承っております。

女性と子どもをたばこの害から守ろう

世界禁煙デー記念シンポジウム

世界保健機関(WHO)は、毎年5月31日を世界禁煙デーと定め、たばこの害とその対策を啓発するキャンペーンを行っている。わが国でも、厚生労働省が世界禁煙デーから始まる1週間を禁煙週間とし、禁煙の重要性を普及啓発する活動を行っている。その一環として、5月30日、東京・渋谷区のSYDホールで世界禁煙デー記念シンポジウムが開催された。シンポジウムでは「女性と子どもをたばこの害から守ろう」をテーマに、対談や講演などが行われた。

「無煙」が常識となる社会を

記念シンポジウムではまず、厚生労働省健康局の森淳一郎たばこ対策専門官が「政府における主なたばこ対策」と題して講演した。

森専門官は始めに、成人男女未成年者の喫煙率が減少傾向にあることをグラフで示し、「このように喫煙率が減少したのは、たばこの害が周知されてきたためである。今後も、啓発を続けたい」と述べた。

また、近年のたばこ対策の大きな流れとして、次の2つの点を強調した。

1つ目は、今年2月に厚生労働省が健康局長通知として「公共の場においては、原則として全面禁煙を目指す」と



たばこの害について語り合う、内田前常任理事とAKB48の3人

する受動喫煙防止対策を示したことである。2003年に施行された健康増進法では、公共の場の受動喫煙防止対策として、「全面禁煙か分煙措置を守る観点から、たばこ消費の抑制を目的にたばこ税を引き上げられたことである」と題し、たばこが女性のからだに及ぼす害について講演した。

平賀主宰は「喫煙が老化を促進するなど、女性の関心が高い美容面に関連するたばこの害を伝えることにより、女性の禁煙を支援している」と述べた。

森専門官は「多くの方々に無煙社会を求める声を出して欲しい。それがたばこ対策を進める力になる」と述べた。

次に「一緒に学ぼう! たばこの害」と題し、日本医師会の内田健夫前常任理事とアイドルグループAKB48の佐藤夏希さん、秋元才加さん、松原夏海さんが対談。

内田前常任理事が、女性のからだにたばこの害について、不妊や早産、流産の危険性が高くなることなどを説明すると、佐藤さんは「禁煙について、積極的に訴えていきたい」と語り、AKB48の3人はたばこ問題に強い関心を示していた。

続いて、禁煙工場の平賀典子主宰が「たばこは美容の大敵!」と題し、たばこが女性のからだに及ぼす害について講演した。

さらに「近年、女性をターゲットにした可愛いパッケージのたばこが多い。イメージにだまされず、吸わないという賢い選択をして欲しい」と語った。

保健会館 クリニックの 顔

22 最終回



クリニック所長 小野良樹医師

で初めて人間ドックに腹部超音波検査を導入した実績を持つ。日本大学医学部教授を経て、2004年、保健会館クリニック所長に就任した。小野医師は、クリニックについて次のように語る。

「当クリニックには、14の外來と小児相談室があります。健診機関に併設したクリニックですので、近隣の方々はもとより、健診や人間ドックなどで要経過観察や要受診とされた方々の受診を注いでいます。」

小野医師の趣味は数年前から始めたゴルフ。「夫婦で、はまっている」と語る。

本会の理事でもある小野良樹医師は、消化器専門医として卓創期から腹部超音波診断に取り組み、わが国

東京・島しょ部で乳がん検診を実施

本会

罹患者が増えている乳がん、低年齢化が問題となつて

いる子宮頸がん。いずれも早期発見と早期治療で治る可能性が高く、治療の負担も軽くて済むがんである。そのため、より多くの女性に、これらのがん検診を受診してもらうことが重要な課題となつてきた」と説明した。

こうした中、本会では、東京・島しょ部の住民を対象に、乳がん検診を実施する。乳がん検診は、検診機を搬入した検診車を貨物船で運搬しての実施となった。

新島村では、5月24日から30日の7日間に約400人が乳がん検診を受診した。大島町では6月22日から28日の7日間に約280人が乳がん検診を受診した。

今後、八丈町でも、乳がん検診を実施の予定である。

お知らせ

第233回ヘルスケア研修会
侮れない脂肪肝 放置していませんか?
(仮題)

9月29日(水) 14時~16時
東京・千代田区「星陵会館」

第233回ヘルスケア研修会が9月29日(水)14時から16時まで、東京・千代田区の「星陵会館」で開かれる。「侮れない脂肪肝」をテーマに、慶應義塾大学看護医療学部の加藤眞二教授が講演する。司会は松翁会診療所の江崎良晴所長。

会場の「星陵会館」は、地下鉄各線「永田町」国会議事堂前「溜池山王」「赤坂見附」駅下車、徒歩10分以内のところ。

参加費2千円。定員先着400人。

問い合わせ、申し込みは、日本家族計画協会研修課(電話03-3269-4785、またはホームページhttp://www.jpfa.or.jp/mv)。

糖尿病診断基準が改訂

第53回日本糖尿病学会年次学術集会

治療が不十分で高血糖が続くと、網膜症や腎症などの合併症を引き起こす糖尿病。従って、いかに早期に診断し、治療に結びつけ、適切に血糖値をコントロールしていくかが重症化や合併症予防の鍵となる。しかし、わが国の糖尿病患者数は約890万人と増加の一途をたどり、その対策は待ったなしの状況である。

こうした中、糖尿病の早期診断、早期治療体制の構築を目指した第2次対糖尿病戦略

5カ年計画「アクションプラン」を左表のように改訂した。独自の測定法(JDS値)の数値に0.4%を加えて、国際的な測定法(NGSP値)に相当する新しいHbA1cを表記する方針が示された。

新基準は7月から施行されるが、日常診療や健診などでは、当面は現行のJDS値を継続使用し、別途学会が告示する日時より、国際標準化された新しいHbA1c値に変更される予定。

従来の基準	①空腹時血糖値 $\geq 126\text{mg/dl}$ ②75g 経口糖負荷試験2時間値 $\geq 200\text{mg/dl}$ ③随時血糖値 $\geq 200\text{mg/dl}$
①~③のいずれかが認められた場合「糖尿病型」とし、後日の検査で再確認されれば「糖尿病」と診断	
新基準	①~③に④ HbA1c $\geq 6.5\%$ が加わる また、①から③のいずれかと④が該当すれば、初回検査だけで「糖尿病」と診断

子宮頸がん 予防ワクチン

東京・杉並区の取り組み
東京思春期保健研究会より

子宮頸がんは、昨年末に接種開始された予防ワクチン(ワクチン)と子宮頸がん検診とを組み合わせることで、予防できる唯一のがんとなった(本紙第438号参照)。しかし、このワクチンの接種費用

は約5万円(3回分)と安価ではない。そのため一部の自治体ではワクチン普及のため、接種費用の一部補助または全額補助を行っている。

こうした中、東京思春期保健研究会が5月22日、港区の山王病院で開催され、杉並保健所健康推進課の大澤章彦課長が「HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチン接種」行政の立場から」と題し、講演した。

子宮頸がんの主な原因は、性交渉によるHPVへの感染である。ワクチン接種でその感染を防ぐことができ、最も効果が期待できる年齢は11~14歳とされている。

大澤課長は「杉並区では予防接種の対象を新中

学1年生女子に絞り、「中学入学お祝いワクチン」と命名し、ワクチンの全額補助を行った」と説明した。

また、ワクチン接種の実施に当たり、保護者・学校関係者・医療関係者への協力要請や研修会を実施したことを紹介。今後の課題として、ワクチン接種対象者の年齢設定、子どもや保護者への啓発の仕方、性教育と健康教育の在り方の検討などをあげた。

最後に大澤課長は「杉並区の子宮頸がん検診受診率は約10%と低い。ワクチンと共に検診の重要性も啓発し、接種率・検診受診率を底上げしていきたい」と語った。

「侮れない脂肪肝」をテーマに、慶應義塾大学看護医療学部の加藤眞二教授が講演する。司会は松翁会診療所の江崎良晴所長。

会場の「星陵会館」は、地下鉄各線「永田町」国会議事堂前「溜池山王」「赤坂見附」駅下車、徒歩10分以内のところ。

問い合わせ、申し込みは、日本家族計画協会研修課(電話03-3269-4785、またはホームページhttp://www.jpfa.or.jp/mv)。

第85回指導者のための避妊と性感症予防セミナー
利用するためには
9月25日(土) 9時30分~16時
東京・千代田区「都市センターホテル」